

# 平成30年度事業報告書

平成30年（2018年）4月1日～平成31年（2019年）3月31日

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

## はじめに

平成30年度は財団設立から6年目、公益財団法人認定から5年目となり、定款に沿った公益目的事業の取り組みを積極的に行うと共に、公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。

公益事業では、野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」という）の計画策定と実現へ向けた事業について、設立から前年度までの活動成果を踏まえた事業の充実を図った。計画策定事業では、設立を目指す教育機関の教育プログラムや教育課程、教育体制や教育機関のあり方について、計画策定専門委員会での議論を行い、加えて各委員との意見交換の場を多く設けて検討を継続した。また、教育活動の実践を通して必要な教育プログラムを検討し、計画策定に生かすため「知床ネイチャーキャンパス2018」を開催した。この事業は、当設立財団が目指す教育の姿を「見える形」で紹介し、養成する人材像とその教育プログラムを広く示す広報活動としても位置づけた。加えて3年間の実施成果をまとめ、知床で可能な教育課程策定の基礎資料とした。広報活動ではニュースレターの発行とホームページへの情報掲載を行ったほか、SNSを利用した広報活動を展開した。また、日本学術会議の検討への参画など、関係機関との連携を強め教育機関実現へ向けた活動を進めた。引き続き地元自治体への報告や意見交換の場を積極的に持ち、理解と協力の拡大につなげた。賛助会員や支援者・支援企業の拡大を図り、「賛助会員の集い」等の交流の場を設けて支援の輪を広げる活動を展開した。

## I 公益事業

- 【1】 知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業（定款第4条第1項）

### （1）知床自然大学院大学計画の策定と専門委員会の開催

野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」と称する）を、設立目的に沿った幅広い形態の教育機関と位置づけ、教育体制や教育課程、教育内容の検討を計

画策定専門委員会を中心に行った。設立する教育機関は保護管理の現場教育に重点を置くこととしている。現場教育に必要な教育プログラムの検討と具体的実践を目的に「知床ネイチャーキャンパス 2018」を開催した。ネイチャーキャンパスの実施計画とプログラム内容を専門委員会及び地元専門家を含む講師陣と検討し、2018年9月19日から9月21日の3日間、斜里町と羅臼町の知床世界自然遺産地域及び周辺地域の陸域と海域をフィールドに実施した。開催結果はアンケート調査結果を含めてまとめ、各講師の意見及び専門委員会意見を元に分析・評価を行った。また、2016年～2019年に開催した3回のネイチャーキャンパス開催結果をまとめ、講義、実習、演習等の内容と時間数、実習フィールド、受講生の状況などについて分析した。このまとめ結果は設立する教育機関のカリキュラム作成の基礎資料になるとともに、2019年以降の教育活動等の開催に生かすこととした。

### ① 計画策定専門委員会の開催

平成30年度第1回（通算第8回）の計画策定専門委員会を、2019年2月19日（火）15:30～18:00に9名の委員の出席により、東京都港区の北陸先端科学技術大学院大学東京サテライトで開催した。会議では知床ネイチャーキャンパス 2018の開催結果の評価と課題分析、2016年以降3年間の知床ネイチャーキャンパスのまとめと評価を行った。教育機関の検討では単位認定等の認証機関に関する検討や、大学間連携によるカリキュラムと教育体制の可能性、社会情勢を踏まえたロードマップ等について検討した。

#### <知床自然大学院大学計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学大学院教授・財団理事	委員	曾野 知雄	レスコム北海道・OWL VISION 代表
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	委員	吉田剛司	酪農学園大学環境共生学類教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団顧問	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事			

### ② 計画策定と事業実施に向けた専門委員や研究者等からの意見聴取

専門委員会会議に加えて、委員間の意見交換を e-mail 等で随時行った。ネイチャーキャンパスの準備時や実施前後には、講師を委嘱した専門委員や研究者と現地における具体的な意見交換をすることが出来た。その他、知床世界遺産に関わる各種会議や調査研究で来町した専門委員や研究者との意見交換を行った。また、11月に福岡市で開催された「野生生物と社会」学会大会のポスター発表の場など、野生生物保護管理に関連する学会やシンポジウムに参加した機会を利用して専門家か

らの意見聴取や情報収集を行った。

## (2) 地元自治体・地元環境団体との連携協力体制の構築

斜里町・羅臼町など地元自治体と公益財団法人知床財団、道内の公益法人などに当財団の活動や計画について説明や情報提供を行い、活動への理解と協力を求めた。斜里町とは活動内容の説明と報告、今後の活動に関する意見交換の場が5月と12月の2回設けられ、馬場町長はじめ阿部副町長、増田環境課長に知床ネイチャーキャンパスの協力要請と結果報告を行い、活動への協力を得ることができた。知床財団には知床ネイチャーキャンパス開催計画への助言と講師の派遣などの協力をいただいた。認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」には財団事業の広報や情報交換を行った。このように、自治体や関係団体との連携協力を深め、今後の活動や教育体制の確立へ向けた基盤づくりに努めた。

## (3) 設立へ向けた資金確保の取り組み

教育機関設立計画の策定や知床ネイチャーキャンパスなどの教育実践活動に必要な活動資金、及び設立へ向けた資金の獲得へ向けた活動を継続した。活動資金では賛助会員の拡大と寄付金の要請活動を継続し、クラウドファンディングなどの支援システムに参加した。また、民間活動助成金の申請を行ったが採択には至らなかった。設立資金の獲得では、養成する人材像・教育内容・教育方法について理解を深める広報活動と並行して支援の要請活動を行った。その結果、活動資金では一定の成果をあげることが出来、予定事業を実施できた。また、設立資金では個人の大口寄付をいただくことが出来た。

## 【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業（定款第4条第2項）

### (1) 「知床ネイチャーキャンパス2018」の開催と広報活動

当財団が目指す教育機関の具体的教育内容が見える形で示し、野生生物との共生を実現する人材養成の必要性と、必要な能力、そのための現場教育の実際について理解を広める事業として「知床ネイチャーキャンパス2018」を開催した。2016年、2017年に続き3年目となる当事業は2018年9月19日～9月21日の3日間、斜里町と羅臼町の知床世界自然遺産地域内と周辺地域の野外フィールド、各関係施設を会場に開催した。受講者は24名で、北海道内の他、岐阜県や石川県から大学生・大学院生23名（うち国外留学生2名）、地域資源に関わる現職の社会人1名が参加した。今回のテーマは「知床で学ぼう 地域産業と野生生物との共存」とし、農業や漁業、観光業と野生生物との関係、農林漁業被害の防止や観光地におけるヒグマとの共存について学ぶプログラムとした。講師には哺乳類や水産科学、地域マネジメ

ントなどの専門家6名のほか、地元漁業共同組合から実習指導を受けた。ヒグマ対策では観光エリアにおける対策とヒグマ生息地に接した生活圏における被害防止対策の現場で、日々対応に当たる地元専門家を講師に説明を受けた。漁業との共存では市場や昆布倉庫で知床漁業の実際と自然環境との関わりを学んだ。小型船に乗船しての実習では、ホエールウォッチングの体験や海鳥の観察、定置網漁の様子などを体験し、豊かな海洋環境の中での産業の実際について学ぶことが出来た。実習生はグループに分かれてまとめのワークショップ、及びテーマに沿った提案を作成し、最終日に発表した。発表会はオープンキャンパスとして地元町民にも参加いただき、受講生・講師を交えた意見交換を行った。

知床ネイチャーキャンパスの開催記録は写真や動画を使用し、ホームページのブログやニュースレターへの掲載、フェイスブックやツイッターの活用による活動紹介を行った。この実践活動の広報によって、人材養成に必要な教育プログラムと知床の実習フィールドの価値について理解を広めることに努めた。また、当事業は教育プログラムの実践的試行や研究としても位置づけ、教育機関の計画策定に生かすことができた。

## (2) 「知床ネイチャートーク 2018」の開催

平成29年度からの新しい広報事業として、「知床ネイチャートーク」をスタートし、30年度は8月の1ヶ月間、斜里町ウトロのホテルを会場に開催した。この事業は、知床を訪れた観光客や地元住民を対象に、知床の自然と歴史、野生動物と人との関わりや保護管理対策を紹介するもので、野生生物と人との共存の重要性や人材育成の必要性の普及啓発事業と位置づけたものである。参加者には財団パンフレット、オリジナル絵はがきを配布し、賛助会員の参加要請も行った。

各回の日時・会場・参加者数は下記の通り。

第1回 8月8日 午後8時30分～9時30分・知床第一ホテル・約30人

第2回 8月28日 午後8時30分～9時30分・北こぶし知床ホテル&リゾート・約40人

第3回 8月29日 午後8時30分～9時30分・KIKI 知床ナチュラルリゾート・約50人

第4回 8月31日 午後8時30分～9時30分・ホテル知床・約40人

## (3) 首都圏賛助会員・支援者の会、講演会の開催

首都圏の賛助会員や支援者が集まり、専門家による講演と会員・支援者相互の意見交換や交流を深める場として開催した。

日時：2018年6月7日（木） 18時30分～20時30分

場所：JICA 地球のひろば603号室（東京都千代田区市ヶ谷）

テーマ：知床自然大学院大学の設立を可能にするために

講師：唐沢敬（国際研究インスティテュート（JIS）代表・立命館大学名誉教授）

この集まりは国際研究インスティテュートの分科会としての第3回目となる「首都圏賛助会員・支援者の会」として開催。講演内容は知床自然大学院大学設立に関わる政策・学術上の意義や問題点、世界自然遺産としての価値の再確認、管理計画への国際的注目、海洋資源問題、気候変動や地球温暖化の影響、知床漁業の振興を含めた取り組みや国際的な発信の必要性が強調された。教育機関の形態の一つとして、「研究所」設立方式による人材育成についての提案があり、意見交換を行った。

#### (4) 関係団体との協力関係構築と連携・共催事業による広報・普及・交流活動

国内や北海道内の学協会、環境関係団体や地域活動団体等との連携を継続し、財団活動の周知や理解拡大に努めた。各種会議や交流会、学会等の場では行政や企業関係者、専門家や研究者との交流を行った。

共催事業（実行委員会に参画）として、唐沢敬立命館大学名誉教授を招いた講演会「地域の持続的発展のため何をなすべきか～高等教育機関の知床での役割と国際貢献」を8月9日に斜里町内で開催した。講演内容は、環境保護に関する国際的な動向と世界遺産知床の果たすべき役割、特に研究と教育の重要性と高等教育機関が核となる情報集積や教育研究活動について提言があった。日本学術会議では2018年6月に「人口縮小化社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」を設置し、科学的野生動物管理やそれを担う人材養成について検討を行っている。この委員会には当財団理事の梶光一東京農工大学教授が副委員長として参画しているほか、第5回委員会には中川元業務執行理事が参考人として出席し、「知床自然大学院大学設立の試み」として当財団の取り組みや人材養成の考え方について報告した。科学的保護管理体制の構築と専門的人材養成が急務であることが国レベルで認識され、政策に反映されることが期待される。

#### (5) 刊行物やネットを活用した広報活動

##### ① ニュースレターの発行

平成30年度中に設立財団ニュースレターを3回発行し、活動報告や当財団の目的に沿った情報等を掲載した。ニュースレターは賛助会員・支援者のほか、関係行政機関や保全関係団体、研究者、報道機関等にも送付した。

- ・設立財団ニュースレター第15号（2017年7月31日発行）A4版16p.

内容：第3回「首都圏賛助会員の会・支援者の会」開催報告、平成29年度事業報告決算報告、知床ネイチャーキャンパス2018の開催案内、知床ネイチャートークの開催案内、評議員会・理事会開催報告他。

- ・設立財団ニュースレター第16号（2017年12月28日発行）A4版12p.

内容：「知床ネイチャーキャンパス2018」の開催結果報告、「知床ネイチャートーク2018」の開催ほか活動報告。

- ・設立財団ニュースレター第17号（2019年3月31日発行）A4版8p

内容：日本学術会議での検討と参考人出席報告、学術会議主催シンポジウム・環境省主催シンポジウムの傍聴報告、おすすめ図書の紹介、専門委員会・理事会開催報告他。

## ② ネットを活用した広報活動

### ・ホームページの運用：

平成 28 年度にリニューアルしたホームページを継続して運用し、「野生生物との共存」「専門家の必要性」「育成する人材像」等について写真を使ったわかりやすい解説を掲載した。加えて財団活動の報告や行事案内、賛助会員募集等を随時行った。また、設立趣旨や定款・役員等の基本情報や、各年の活事業計画・事業報告、予算書・決算書等の情報公開、ニュースレターの各号の公開を行った。

### ・公式ブログの更新

ブログで提供する話題は「Interview」、「シレットコってどんなトコ」、「ワイルドライフマネジメント News」、「知床コラム」の 4 つのカテゴリーに分けられている。30 年度は活動の案内や実施報告のほか、「シレットコってどんなトコ」では近世の歴史と自然との関連について、「マネジメント News」では国内の動向やシンポジウムの紹介などを行った。

### ・SNS の活用

設立財団 Facebook を継続運用し、行事案内や知床の自然・野生生物に関する情報など幅広い情報提供とブログ記事への誘導を行った。また、Twitter の運用も同様内容で進めた。2018 年度も Facebook のフォロワーや閲覧者は順調に伸びており、賛助会員や支援者はもちろん、幅広い皆さんとの交流や情報交換の場となった。

## (6) 報道機関への情報提供と取材対応

北海道内の各新聞社やテレビ局等への情報提供や取材対応を行い、財団の活動状況の周知を図るとともに、理念・目的の広報に努めた。知床ネイチャーキャンパスの開催については数社の新聞社に取材をいただいた。これらの報道を通して今後の活動方針の広報と、教育プログラムの実際や目指す人材育成について広範な理解を得ることができた。

## (7) パンフレット、行事案内チラシの活用

財団紹介パンフレットと専門家養成解説パンフレットを引き続き活用し、各種会合や行事開催の場で配布して賛助会員拡大や支援者拡大に努めた。また知床ネイチャーキャンパスの開催案内チラシを作成し、道内道外の大学や大学教員、関係行政機関等に送付するとともに、斜里・羅臼両町の住民には新聞折り込みとして配布し、事業への参加を呼びかけた。

## (8) 調査研究事業

前年度に引き続き、野生生物保護管理に関する論文や報告書の収集、人材養成に関する資料等の調査と収集を行ったほか、3年間の知床ネイチャーキャンパスの開催結果、受講生のアンケート結果等を整理し、養成する人材に必要な能力と具体的カリキュラム、講師、実習フィールドなどについて分析・検討した。その一部は2018年11月に開催された「野生生物と社会」学会福岡大会で、ポスター発表「野生動物保護管理専門の現場教育の可能性・その4-知床ネイチャーキャンパス3年間の実績から-」を行い、学会参加の研究者との意見交換を行った。その他、関係学会や研究会、シンポジウムへの参加、ワイルドマネジメントと人材養成に関する国内外の動向や先進的事例に関する情報収集を行った。

## II 理事会及び役員等に関する報告

### (1) 理事会

#### ① 平成30年度第1回理事会

(定款第36条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日：2018年5月15日

<決議事項>

第1号議案 「平成29年度(2017年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「平成29年度(2017年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 平成30年度第1回評議員会(定時)招集の件

以上、原案通り可決した。

#### ② 平成30年度第2回理事会

開催日時：2018年6月10日(日)午後3時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室2

<報告事項>

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行報告
2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
3. その他の業務報告

<協議事項>

1. 知床ネイチャーキャンパス2018の開催計画について
2. 今年度の事業展開について

#### ③ 平成30年度第3回理事会

開催日時：2018年6月10日(日)午後6時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室2

<決議事項>

## 第1号議案 代表理事及び業務執行理事選任の件

### ④ 平成30年度第4回理事会

開催日時：2019年3月17

日（日）午後1時30分より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室2

#### <決議事項>

第1号議案 「平成31年度（2019年度）事業計画（案）」承認の件

第2号議案 「平成31年度（2019年度）収支予算（案）」承認の件  
（資金調達および設備投資の見込みを含む）

#### <報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務執行報告
2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
3. 「知床ネイチャーキャンパス2018」の開催結果報告
4. 「知床ネイチャートーク2018」の開催結果報告
5. 日本学術会議・課題別委員会の検討状況と参考人報告について
6. 活動助成金の応募と審査結果について
7. 関連シンポジウム等への参加報告
8. その他の活動状況報告

#### <協議事項>

1. 今後の事業展開と資金確保について

### ⑤ 役員等に関する事項

2019年（平成31年）3月31日現在

#### <役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		羅臼町前教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学教授 「野生生物と社会」学会会長
理事	笠井文考	2018年6月10日		会社社長 東京農業大学非常勤講師

理事	金澤裕司	2013年1月22日		羅臼町教育委員会自然環境教育主幹
理事	齋藤卓也	2013年1月22日		公益財団法人北海道環境財団評議員
理事	鈴木幸夫	2013年1月22日		公益財団法人事務局長
理事	中田尊徳	2016年6月12日		会社社長 斜里青年会議所元理事長
理事	滝澤大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	大泰司紀之	2013年1月22日	北海道大学名誉教授
顧問	松浦晃一郎	2013年1月22日	公益財団法人日仏会館理事長 前ユネスコ事務局長(第8代)
顧問	渡辺綱男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 国連大学シニアプログラムコーディネーター 前環境省自然環境局長
相談役	丹保憲仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構前理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている。

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

## (2) 評議員会

### ① 平成30年度第1回評議員会(定時)

開催日時：2018年6月10日(日)午後5時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室2

<決議事項>

第1号議案 「平成29年度(2017年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「平成29年度(2017年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 理事選任の件

以上について審議し可決した。

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
2. その他の業務報告

## ② 評議員に関する事項

2019年(平成31年)3月31日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	石 弘之	2013年1月22日	環境問題研究家
評議員	上野洋司	2013年1月22日	前知床斜里町観光協会会長
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	鈴木真吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

## III 法人の運営状況について

### (1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事1名と非常勤の事務局長(理事)1名、常勤の事務局員1名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事2名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、平成26年度より会計ソフトを導入した。

### (2) 税額控除団体の認定

平成26年8月8日、当法人は内閣総理大臣から「税額控除に係る証明」を受けた。これに伴い寄付金控除の選択肢が拡大し、従来の「所得控除」に加えて新たに「税額控除」制度が適用されることになった。

(3) ファンドレイジングの状況（賛助会員と寄附金について）

	種別	予算（件数）	予算（金額）	実績（件数）	実績（金額）
賛助会員	個人	200	1,000,000	115	575,000
	団体	10	100,000	5	50,000
	法人・法人特別	70	3,000,000	38	1,560,000
	小計	280	4,100,000	158	2,185,000
寄附金		---	5,200,000	36	2,533,720
	合計	---	9,300,000	194	4,718,720
大学院設立資金	目標額	---	500,000,000	1 (累計)	1,000,000 (2,521,031)

（単位：円）

賛助会員の新規募集と寄附金の要請は、役員による要請行動のほか、事務局からの依頼文書やパンフレットの送付による案内を随時行った。また、主催事業や関係イベント等でのパンフレット配布やホームページの活用、SNS を利用した広報活動を行った。パンフレットは地元の観光施設等の集客施設にも置いていただいた。一定の新規賛助会員の加入を得た一方で、会員継続されなかった会員もあったことから、賛助会員数は前年度よりやや下回る結果となった。一般寄附金も 36 件で前年度より件数、金額ともにやや下回った。大学設立資金の確保については、前年度と同様に活動実績の広報に重点を置いたことから十分な要請行動には至らなかったが、1 件の大口寄附をいただくことができた。また、知床ネイチャーキャンパスの活動資金としてオンライン寄付サイト「GiveOne」など、ネットによる支援システムからの寄附金受入を行った。

【付属明細書】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

以上